

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

# 下請代金支払遅延等防止法の一部改正とその運用 : 2003年6月12日の改正について

著者	相田 利雄
出版者	法政大学経済学部学会
雑誌名	経済志林
巻	77
号	4
ページ	159-200
発行年	2010-03-15
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10114/5413">http://hdl.handle.net/10114/5413</a>

# 下請代金支払遅延等防止法の一部改正とその運用

## —2003年6月12日の改正について—

相 田 利 雄

### 目 次

はじめに

- 一 原始下請代金法の制定と同法の改正
- 二 下請代金法の「実効ある改善」を目指す動き
- 三 2003年の下請代金法の改正に関する国会内での審議
- 四 2003年改正下請代金法
- 五 2003年改正下請代金法の運用・実施過程

おわりに

### はじめに

公正取引委員会によれば、「下請代金法の目的は、親事業者の下請事業者に対する取引を公正にすることによって下請事業者の利益を保護し、国民経済の健全な発展に寄与することであり、「親企業から見て、優越的地位の乱用の可能性の高い取引について、親事業者に一律に書面交付等の様々な義務を課すことで、親事業者・下事業者の間における不公正取引の是正を目的とするような規制の実効性を確保しようとするもの」である。

法律上課せられている義務に違反しているか否かの把握は、下請事業者からの情報提供を待つのではなくて公正取引委員会や中小企業庁が、親事業者及び下請事業者に対する書面調査や立入検査等によって対処している。

筆者はこれまで『下請代金支払遅延等防止法』（56年制定）（相田利雄・小川雅人・毒島龍一・川名和美（2007）『増補・現代の中小企業』（創風社）という項目で、この法律について一定の解明を試みてきた。日本においては、多くの産業で親企業と下請企業の関係が存在し、それが日本の産業・企業の国際競争力の1つの要因であるが、同時にその関係が支配・従属関係であり、不公正な取引関係であることも事実である。したがって、筆者は中小企業研究にとって、親企業・下請企業の取引関係を規制するこの法律（と下請振興法）に関して解明することが、重要な課題であると認識してきた。しかしながら、この研究課題に関する筆者のこれまでの研究には重要な限界があった。

①法の制定や改正の過程に関する解明が十分になされていない。法の制定・改正に対する中小企業団体（日本商工会議所、全国中小企業団体中央会、中小企業家同友会、全国商工団体連合会などとそれらの都道府県機関）や労働界（現在でいえば、日本労働組合総連合〔以下、連合〕と全国労働組合総連合〔以下、全労連〕などの要求や運動。法の制定・改正の審議過程（国会の委員会や本会議での質疑・審議過程＝各政党の質問、それに対する公正取引委員会や中小企業庁の委員の回答）が分析されていない。

②法の運用・実施過程の分析が不十分である。公正取引委員会や中小企業庁による運用の結果に関しては一定の事を解明しているが、それと中小企業団体・労働団体の運動との関係が解明されていない。

③また、そうした法の運用の結果、親企業と下請中小企業の間取引関係の改善がどの程度なされ、その改善にはどのような限界があり、それを克服するための課題は何かに関して明確な評価がなされていない。

本稿は、以上のような筆者のこれまでの研究の限界を克服する試みである。具体的には、①法の改正過程の分析、②法の運用過程の分析を行う。

## 一 原始下請代金法の制定と同法の改正

最初に、原始下請法の制定とその改正（74年、00年、01年、03年、04年、06年、10年）について簡単に述べておく。

日本における大企業と中小企業の関係は、その多くが親企業と下請企業の関係である。両者の取引関係は両者の力関係により、下請企業に不利になってきた。そこで民間の企業の両者に自由な取引によって対等な取引関係が実現することは不可能という認識が一般的であった。ここに登場したのが法規制によって、親企業と下請企業の取引関係を不公正なものから公正なものに近付けていこうという考え方である。

こうして日本においては、1956年に下請代金支払遅延等防止法（以下、原始下請代金法）が制定された。その制定過程については、筆者は他の論文で詳しく検討する予定であるが、この点について、ここで簡潔に述べておく。

下請代金法は、国会において当時の野党第一党・日本社会党の議員によって議員立法として提起された。国会内では、親企業の立場を擁護する与党・自由民主党と、親企業の規制を厳しく盛り込もうとした野党・日本社会党を軸とする諸政党の論戦がなされた上で、諸政党間の「妥協」によって、とにもかくにも国会を通過し、成立した。これが原始下請代金法である。

この法律が「下請代金支払遅延等防止法」と名付けられたのは、当時親事業者（以下、親企業）と下請事業者（以下、下請企業）の間の不公正取引のうちで、下請代金の支払い遅延（親事業者が下請事業者に対して支払うべき代金を期限が来ても支払わないこと）が目立っていたからである。とは言え、原始下請代金法が規制していた「親企業と下請企業の間の不公正な取引」は、単に下請代金支払遅延にとどまらず、親企業の義務と禁止行為には、以下のような諸項目が含まれていた。①親企業の義務として、注文書の交付、書類作成・保存、下請代金の支払期日の明示、遅延利息支

払、②禁止行為として、受領拒否、下請代金の支払遅延、下請代金の減額、返品、買ったとき、物の購入強制・役務の利用強制、報復処置、有償支給原材料等の対価の早期決済、割引困難な手形の交付、不当な経済上の利益の提供要請、不当なやり直し等。その意味で原始下請代金法は、「親企業と下請企業の取引関係を広く規制する条文を持つ」ものであった。

しかし、原始下請代金法の条文には、前述したように、この法の成立過程における日本社会党と自由民主党（下請企業と親企業）を中軸とする当時の国会での政党間の势力的な力関係が反映されていた。また、その運用・実施過程でも、親企業と下請企業の力関係（親企業からみれば、たとえば、「自社への納入企業は貴社だけではないよ。」というように脅すこと）により、下請代金法の効果を骨抜きしようとしたし、実際にそうすることが可能であった。）を反映して下請企業から見れば十分な効果を発揮するものではなかった。そのため、原始下請法は主として下請諸企業の要請を受けて、1962年、1963年、1965年、1993年、1999年、2000年と改正を繰り返した。これらの法改正の背景には、下請業界の諸団体、下請企業の労働組合を中心とする労働組合などによる国会外での運動や国会への陳情、その意向を受けた国会内での諸政党の活動があったのである。

こうした前史を受けて、2002年～03年にかけて下請代金法を中心とした下請関連諸法の改正運動が高揚した。その改正運動を背景にして国会で下請関連法の改正に関して活発な議論が展開され、下請関連法が強化され、それらが2003年6月18日から施行されたのである。

## 二 下請代金法の「実効ある改善」を目指す動き

2003年1月に全労連、全商連等を中心にして「下請法改正問題相談会」が開催された。

この相談会は、公正取引委員会がすすめている下請法の改正にあたり、

「役務の委託取引の公正化」をめざす意見公募に際して意見書を提出した組織、及び下請関係で不公正取引の被害に直面している単産、団体に参加を呼びかけて開かれた。

この相談会で示された全労連の公正取引委員会への「意見書」の概要と不公正取引の実態は、次の通りであった。

1) 提出までに各単産や専門家の意見を聴取して加筆・修正しながら成文化した。

2) 意見書の特徴は、

①公取委が「役務の委託取引の公正化」のために、下請法を改正することを歓迎、同意する。

②公正化の必要性については、役務の委託取引において優越的地位の乱用が横行しているとの現状認識と、「ルールある競争社会」の実現が必要との結論は一致する。

③経済環境の変化に即応した下請法の規制のあり方について、対象範囲を拡大すること、親事業者の禁止行為を広く具体的に例示すること、違反行為に対する罰則強化、とくに、シール張替え、過積載、最賃違反など他の法律違反を前提とした不公正取引には厳罰を。振興法の振興基準「取引単価は…下請中小企業の適正な利益の確保及び労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、…協議して決定する」を本法で改正すること。

④下請法の運用のあり方では、告発した下請企業に対する損失補てんの制度確立、労組や上部団体からの情報提供の活用を要望、執行体制では、下請代金検査官の大幅増員と公取委、中小企業庁職員の増員を要望。

⑤独占禁止法による対応では、「役務ガイドライン」の改定、下請法の対象とならない取引の定期的見直し、建設業法との整合性を要望。

⑥その他、金融機関の優越的地位の乱用の規制、リビングウエイジの米国実態調査団の調査結果にもとづく懇談などを要望した。

なお、2003年の改正下請代金法に関して、全労連傘下のいくつかの単産から以下のような意見書が出されている。

#### (JMIUの意見書)

- 1) 「役務の委託取引の適正化」でソフトウェア製作が対象になることを歓迎する。
- 2) 研究会報告に対する意見は、全労連と同様だが、加えて次の点を要望する。
  - ①製造委託又は修理委託という範囲でなく、「下請」という概念を広げ、実質的な親事業者、下請事業者という観点で「買ったたき」などを規制すべき。また、振興法の振興基準「取引単価は…下請中小企業の適正な利益の確保及び労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、…協議して決定する」を本法で改正すること。「納期及び納期頻度」も同様。
  - ②下請事業者の資本金規模は「3億円以下」だが、それ以上の下請企業が存在しており、実質的な下請関係で認定すべき。
  - ③法違反の申告は「下請事業者」に限定せず、労働組合からの指摘、匿名の電話での告発も調査の対象とすること。

#### (民放労連の実態と意見書)

##### \*民放職場の実態について

- ①東京にはキー局が集中しており、関連を含め3万5000人が働いている。うち局の正社員は7000人、他は下請関連だ。
- ②公取委から「優越的地位の濫用」に関する通達（91年）、指針（98年）が出されたが、実態は改善されず、契約料が局の都合で10～15%も切下げられている。背景は書面契約でなく口約束が多いからだ。
- ③ビデオなどの著作権、二次使用の料金問題については、最近NHKが認めたとの報道があり、事実なら民放にも波及し、改善されると思う。

##### \*意見書の特徴について

- ①民放では、91年に公取委より「番組制作委託取引の適正化」の要望、

98年に「役務の委託取引における優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の指針」などが出されたが、契約料金の引下げなどが後を絶たない。下請法による「濫用の規制」を望む。

- ②「取引条件の書面化」がなく口約束などが多く、不公正取引の温床になっている。改善のために「違反行為の公表」「書面不交付等に対する罰金額の引上げ」を要望。
- ③業界では「下請」という言葉は使わず、「イコールパートナー」と言っていて、安く使っている。適切な言葉で指導してほしい。
- ④放送では「委託事業者が作業に着手する段階では明確な仕様、委託代金等が確定しないこともある」として「書面交付の不履行」の理由に挙げられているが、事件報道の生中継など一部でみられるものの、大半は決められた時間・内容で作られている。
- ⑤成果物に係る権利等の一方的取扱いについては、「権利は製作者にある」の原則を生かし、製作者の職能が向上する環境づくりを要望する。

#### (建交労＝トラック運輸の実態と要望)

- ①90年の規制緩和で認可運賃がなくなり、今、20年前の運賃すら取れない。そのことが過積載、スピード違反となり、重大事故に直結している。先ごろNHK「クローズアップ現代」が取り上げ、16%の高視聴率になった。現場から、「こんなものではない」との声がNHKに届く。
- ②規制緩和によって、運賃の事後届出、営業区域の廃止、台数規制（20台が5台に）などで参入自由となり、4万社が今、5万5000社に増えた。社会・労働保険などに加入せず、低運賃の悪循環になっている。事態改善のために道路運送法では「大臣が運賃の改善を命令できる」ことになっているが、実現していない。
- ③公取委と交渉すると、「悪質な事態は告発してくれ」と言うが、これをやると明日から仕事がなくなる。現実に告発したら取引停止になった下請業者もいる。告発権の保障が必要だ。



以上のほかに、この「下請法改正問題相談会」で出された報告や討論は、以下の通りである。

**(適正単価・料金をめぐって)**

- ①ある下請取引（製造業）の発注書の金額欄に、数字でなく「韓国価格」というのがあった。
- ②映画の助監督は契約社員（請負の個人事業者）で、6ヶ月のシリーズものを撮っても実際の仕事は2～3ヶ月で終わる。しかも賃金は正社員の1/3～1/4だ。ニュース番組の撮影などは、以前は3人一組（カメラ、音声、照明）で5万円だったが、最近は2人一組で3万～2万円の契約料に下がっている。それを2人で分けるが、実質的な賃金（日給）であり労働者だ。
- ③部品製作の工作機械を持っている自営の工場主が、時給換算したら1200円だった。  
通常努力をして利益が出ないのは、下請取引のどこかに問題があるからだ。建設には問題もあろうが「積算単価」の制度がある。これは一つの例になる。
- ④ドイツのベンツ自動車工場で部品管理室を訪問したとき、部品の納品書があったので見ていたら、原材料費、機械の償却費などがあり、下のほうに労働コスト、当社利益の欄があったという。そういう取引関係が必要だ。（契約社会のあり方が日本と欧米では違っている）
- ⑤下請振興基準の「取引単価は…下請中小企業の適正な利益の確保及び労働時間短縮等労働条件の改善が可能となるよう、下請事業者及び親事業者が協議して決定する」とある。たいへん良い内容だが、経済産業省との交渉では「あれはガイドラインで、罰則がないからあれだけのことが言える」（罰則があれば、あんなにはっきり書けない）との回答だった。
- ⑥トラック輸送の「運賃の基準価格」は、国土交通省が発表してきたが守られず、今年の4月からはそれも示さなくする。政府の規制緩和政

策では、単価や料金は「市場が決めるもの」とされ、「適正利潤」の考え方がなくなっている。とくに竹中大臣、小泉首相などに根強い。

- ⑦荷主が不当な発注をすることから、「荷主を下請法の対象に」という要求はトラック協会も出してきたが、経済産業省は「荷主と元請とは対等の商取引」「荷主は独占禁止法の優越的地位の濫用で規制する」として拒否し続けている。
- ⑧自治体と出入り業者の公契約、関連業務の最低生活保障については、地方自治法施行令の改正、アメリカのリビングウエッジ運動の成果を研究しながら、具体的な成果に結び付けていきたい。
- ⑨適正単価の最終的なものは賃金で、生活できる水準でなくてはならない。最賃闘争との連動が必要ではないか。

#### （違反の告発をめぐって）

- ①違反の告発者は、「下請事業者本人」でなくてはならないと言われているが、日産闘争のなかで「労働組合やその上部団体」でもよいという実績をつくってきている。
- ②アメリカには、告発した場合の「内部告発保護法」があり、告発者は1年間保護される。

「取引停止」をなくすためには、それを未然に防ぐだけの罰則強化が必要だ。

下請代金検査官は公取委と中小企業庁合わせて63人で、来年度予算でも増員なし。サービスを含むほとんどの取引に不公正が存在する現状から、あまりにも少なく増員が必要不可欠だ。

この「下請法改正問題相談会」を踏まえて、全国労働組合総連合（全労連）等は下請代金法が実効あるように改正されるために、関係官庁への要望、衆参・経済産業委員への陳情などを行った。

2003年5月28日に全労連は「実効ある下請法改正に関する要請書」を提出した。

「深刻な経済状況がつづき、労働者・勤労国民の暮らしと雇用が破壊され、中小企業の経営を直撃し、倒産件数は最高水準に達しており」「また、大企業のグローバル展開、リストラ・人べらし競争が雇用不安、将来不安を増幅させ、下請中小企業に犠牲を押し付け、消費不況をいっそう長期化させてい」る。「今国会に提案されている下請二法（下請代金支払遅延等防止法、下請中小企業振興法）改正案は、『ルールある競争社会の実現』をめざし、製造業と修理業に限定されていた適用範囲を『役務の委託取引の公正化のために』広くサービス業などに適用する点で歓迎する」が、「現行の下請代金支払遅延等防止法では、代金の支払遅延や異常に低い代金・単価が一方的に押し付けられても、『取引停止が怖くて当局への相談すらできない』というのが一般的で…また、下請中小企業振興法の下請振興基準には、下請取引のルールや取引単価について適正な基準が示されているものの『単なるガイドラインで誰も守っていない』というのが実態である。こうした欠陥をもつ現行下請法がそのまま適用範囲を広げたとしても、実効を伴わない『改正』になることは明らかである。

私たちは、公正取引委員会が昨年11月にまとめた『企業取引研究会報告書―役務の委託取引の公正化を目指して―』について、―『意見書』を提出してきたが、法案審議にあたり改めて下記事項について貴職のご尽力を要請する。

1. 下請代金支払遅延等防止法の罰則規定を強化すること。とくに、PL法、食品安全法、道運法・道交法、最賃法など他の関係法規を犯すことを前提とした悪質な下請取引については刑罰の導入とともに巨額の罰金を課すこと。
2. 『役務の委託取引』における不当な入札や指値の強要には、発注元（民間も官公庁も）の責任が問える制度に下請法を改正すること。とくに『前年比〇%減』などと大幅な引き下げを前提とした契約については、現場労働者に雇用の不安定化、賃金引き下げ、長時間過密労働など労働条件の切り下げを押し付けており、『労働条件の改善に資する』ことを基準と

して規制すること。

3. 違法・悪質な下請取引を告発したことを理由とした『取引停止』などの報復措置については、親事業者を厳罰に処するとともに、下請業者の損失分を補てんする制度を確立すること。
4. (付帯決議として) 下請法の適用範囲拡大にともない、TVなどを活用した大規模な周知徹底に務めること。また、公正取引委員会と中小企業庁職員的大幅な増員や、47都道府県と政令都市に『下請代金検査官』を配置するよう、立法府として特段の配慮を行うこと。」

### 三 2003年の下請代金法の改正に関する国会内での審議

第156回国会（2003年）衆議院 経済産業委員会（平成15（2003）年6月4日）の議事録（第20号）からこの委員会における下請代金法の審議過程を抜粋してみる。（数字は漢用数字を読みやすいように算用数字に変換している。）

**福島委員** この防止法の運用状況ということが問題だと思います。

2002年度には、被疑事件1427件、このうち書類審査によるものが1357件、申告は70件である。書類審査による件数と申告件数というのが大きく異なっている。申告件数はわずか4.9%であり、親企業との関係を考えると、申告は現実的にはなかなかできない。そうすると、書類審査が徹底して行われる必要がある。ましてこれは、対象を広げるわけですから、その体制も当然整備しなければならない。

公取におきまして、2002年度は、親企業に対しては17385件、下請事業者に対しては199481件、中小企業庁でもやっけていただいておりますが、71096件行われている。ただ、これは数字だけをちょっと挙げておりまして、実際のどの程度のカバー率になっているのか。

**榑崎政府参考人** 親事業者に対する書面調査は、毎年ほぼ全数調査をしている。

それから、下請事業者約10万社、これは中小企業庁とも分担をしているが、公正取引委員会で半分受け持っており、2年に1回全下請事業者から書面調査をする、

**福島委員** そしてまた、この検査に当たります人的体制。公取では29名の検査専任者がおられる、そして12万件の対象を扱っている。中小企業庁では、35名で7万件の検査をしている。公取ですと、一人年間4000件を超える件数を扱っているであろう。

今回の法改正で対象が拡大するので、今2年に1遍行っているが、それが3年に1遍になるのか4年に1遍になるのかというような対象の拡大になる。今と同じような密度できちっとやっていこうと思えば、当然、体制の強化ということが必要であるし、そしてまた、体制を強化しなければ法改正をした意義というのも薄れてしまう。どのようなお考えで体制強化に臨むのか。

**榑崎政府参考人** 加えて、今は公正取引委員会と中小企業庁で下請法の関係の仕事をしているが、本来、ほかの業界所管の主務大臣も、中小企業庁の調査に協力ができるということに法律上なっている。今回、特に、情報通信でありますとか運輸業とかというのが大きく入ってくるので、それぞれ総務省、国土交通省の協力も得て、なるべく協力してやりたい。

**福島委員** となると、一方で大切なことは、申告件数が非常に少ない。気軽に相談したりとか、そういう体制、環境づくりというものをしていくべきだろう。

**榑崎政府参考人** 公正取引委員会内部に、一般の独禁法に関する相談窓口とは別に、下請法に関する特別相談窓口をつくっていて、かなり、年間数千件というタームで相談、親事業者からの相談もある。ただ、公正取引委員会だけで相談をするということでは不十分なので、全国の各地の商工会議所あるいは商工会の協力を得て、経営指導員の方に下請法や独禁法というものの研修をやりまして、身近に相談できる相談ネットワークというのを今構築している。

さらに、下請事業者が申告するためには、下請事業者の方が下請法をよく知らないといけないので、下請事業者を対象とした講習会等も実施している。

それから、民間の経営者の方々の意見をよく聞くということも重要ですので、下請取引改善協力委員という委員を委嘱しており、経営者等から下請取引の実情等についてお話をお聞きするという機会等も設けている。

**金子（善）委員** 今回の改正で、サービス業等への拡大を図るが、これまでの法律の対象企業数が約29万7000、30万弱、改正後はその約倍の60万事業者になる。

実効ある法の執行の確保という観点から、實際上、調査に当たる人員の問題、あるいは、下請代金支払遅延防止法第九条三項の規定にいわゆる関係省庁との連携強化というものがあるが、こういうものの対応も充実させていかなきゃならない。それから、サービス業が適用対象になると、ソフトウェアの開発など専門的な知識というものがかなり検査官の方々も必要になるが、その研修。要は、そういう調査能力を、公正取引委員会として具体的にどのように考えておられるのか。

**竹島政府特別補佐人** 一つは、公取自体、今専門に検査官としてやっていますのは29名しかいないので、これをとにかく増員していく。

それからもう一つは、下請法の九条に基づく主務官庁からの御協力ということを具体的にやっていかなきゃいかぬ。特に総務省、国土交通省の協力をきちんといただく。

あとは、仕事の中身は、書面審査というものが非常に多くて、あと必要に応じて立入調査をしているわけなんですけど、書面のことにつきましては、やはりできるだけの合理化を図っていかざるを得ないだろう。

何よりも大事なことは、こういうふうには法律が変わったんだ、こういうものも対象になるんだということを、特に親事業者、サービス関係の親事業者に周知徹底をするということ。やはり親をきちんと指導して、何かあったときにはこちらが厳正な措置がとれるような、そういう取り組みをし

ていきたい。

**金子（善）委員** 今回の改正でまた、違反行為に対して措置の強化あるいは罰則の強化というものも図られているが、公正取引委員会としましては、下請業者の方々に、悪質な事態は告発してくれというようなことを言われるが、現実にはなかなかそれも難しいという状態にあるのではないか。

そこで、定期書面調査等を実施する。これは2002年度、1万7000強の親事業者、それから約10万の下請事業者の書面調査で、1366件の違反が発見された。これはパーセントに直すと、親事業者の8%が違反した。

こういう8%という実態を公正取引委員会としてどういう評価し、また、違反を発見するための方法、本当に具体的に、適正な、何よりも、親事業者とか下請事業者という関係だけではなくて、基本的にはこの日本の取引というものが適正に行われているということが一番望まれる。そういう観点から、委員長として、その辺、何らかのお考えをききたい。

**竹島政府特別補佐人** 警告なり勧告を受けたというのが8%というのは、御指摘のとおり。

**金子（善）委員** その中で、支払い遅延とか減額とかいうふうないわゆる実体規定の違反行為をやったというのは半分の4%である。きちんと、優越的地位の乱用とは何だというようなことも含めて、公正な取引というものがよりちゃんと実際に商売なり事業をしている人の間で守られるよう努力していかなくちゃいかぬ。

そういう状況の中で、この支払遅延防止法というものが審議されてきて、国の方もここまで考えてくれるんだなという思いはあったが、大方の見方が、こんな法律ができて何の役にも立たないだろうというのが考え方だった。

というのは、これを実行して、恐れながらと申し出れば、自分の仕事がなくなっちゃう。親企業にどうやってくっついていくか、親企業から離れずにどうやって仕事をもらうか。

したがって、ここで法改正、これはもう企業にとっては大変心強いが、

そういう親企業と下請企業との心理的なものをしっかりと受けとめていただきたい。

**竹島政府特別補佐人** 今回の改正では、サービス業に適用対象をふやすというだけではなくて、従来は、親事業者が公取の意見に対してオーケーであれば公表しないということであったわけですが、これからは、そういうことではなくて、必要に応じて悪質なものは公表していく、積極的にそういう法律運用をしてまいりたい。

どうしても下請事業者は弱い立場にありまして、幾ら、報復措置というものを仮に親から受けた場合には、それは法律違反なんですよ、ですから、そうじゃなくて、元気出して言ってくださいと申し上げても言ってこれないという実態にある。書面調査で我々の方から働きかける、立入調査もするけれども、やはり親に対して、下請法というものをきちっと理解していただくよう努力していく。

**宇田川委員** 今回の下請中小企業法の改正点の中に、サービス業を加えていただく。その中の一つに運送業がある。ただ、法律の内容を読むと、製造業が大手運送業を使っていてその大手運送業の下請を中小企業がやっている場合は下請になるが、製造業に直に中小企業が入っている場合、これは法律上は何かできないような状況になっている。こういった点、もうちょっと法改正を拡大していただいて、製造業の中の運送部門を中小企業の運送業がやるというような形になれば、直の場合でも今回の法改正の中に包含することができるんじゃないか。

**宇田川委員** 中小建設業は、当然、国土交通省の建設業法によってある程度の助成は受けるが、中小企業対策の面からも、今回の下請中小企業法の枠の中でやはりある程度は助成するという形も必要かなと思う。

**平沼国務大臣** 現在の経済情勢のもとでは、建設業の下請中小企業というのは大変厳しい状況にある。具体的には、製造業に加えて建設業、サービス業等の下請中小企業を法の対象として追加する。



（金型に関して、中略）

検査専任者が、公取で29名、中小企業庁で35名。これは一人頭、割ると、一年間に、公取で4000件、中小企業庁が2000件処理するという、本当にしっかり、一件一件処理しているのか。

それから、この改正が実現すると、今度、対象事業者もサービス業にふえるということで三倍になる。その補充の人員は大丈夫なのか。また、検査専任官が、今度、対象業種が増加するので、それらの業態、商慣習、をしっかりと研究するなど、検査官の質の向上を図らなければならない。

**竹島政府特別補佐人** 下請検査官は確かに29名だが、関連する業務を行っている者も合わせると49名である。いずれにしても、大した人数ではないので、これからも、毎年毎年の予算で増員のお願いをしたい。

また、今度、サービス業が対象になることによって、大幅に対象企業数がふえる。これについては関係省庁からの出向というようなことも含めて、体制の強化をしたいし、何よりもそれぞれの主務官庁と連携して、下請の実態を調査していく。

**中津川委員** 公取によります違反事件処理手順を見ると、ちょっと不思議な感じがするところが何点かある。

現在の親事業者のリストが約80000社ある。これを公取と中小企業庁が分けて検査をしている。一年に一回はチェックが入るというような形をとっているということですが、年間1100から1500件ほどある。下請業者からの申告もあるが、これが非常に少ない。これはやはり、下請業者の立場からいって、なかなか申告しにくいというのもあると思うんですが、これをもっと下請業者、末端の零細企業、その人たちが申告できるようなものを、法改正のこの時期にやはり考えるべきではないか。それが第一点であります。

それから、重い処置の勧告、軽い処置の警告があるんですが、警告は毎年1100から1500件あるということですね。勧告になると、これは一けたあ

るいはゼロというのもありますし、本当に0.3%ぐらいしかない。この勧告と警告の判断基準というものがどうなっているのか。何かおざなりではないかなと数字を見ている中では感じる。

**竹島政府特別補佐人** 下請業者の方からの申告が少ない。やはり専門の相談窓口を置くということは大事だと思う。これは、公正取引委員会の事務総局並びに地方事務所にそれぞれ相談窓口を置いている。加えて、経営指導員がいる商工会議所とか商工会においても、窓口の機能を果たしている。

いずれにしても、言いにくいということなので書面で調査しているが、これの効果があって千数百件の改善措置が講じられている。

それから、勧告が少ない。警告が圧倒的に多い。例えば、2002年度の場合に、全体で1426件、処理しているが、そのうち勧告はたったの4件である。

これは、我々が書面調査をし、それで必要に応じてヒアリングをする。そうすると、大体の場合は親事業者が従っちゃう、直しちゃう。この法律というのは、どちらかというと予防措置、下請事業者の保護ということで、不当な不利益をこうむらないようにするということにポイントがあるので、そういう意味では、事態がもう是正されてしまうということが実際は多い。

今回の改正で、ただサービス業に適用対象を拡大するだけでなく、これからは、何回も重なっていると、社会的影響が大きいとかについては、勧告を積極的して、かつ公表したい。

**土田委員** 下請二つの法律が担うべき役割についてどう考えておられますか。

**竹島政府特別補佐人** 確かに、ソフト、役務とかサービス業の変化というのはこれからも続くと思うので、そのニーズに応じて法律の見直しも必要であるし、運用面の改善も必要だ。

今回の法律では、典型的なものはきちんと書いてある。情報成果物の定義も、①いわゆるコンピューター関係のプログラムだとか、②映画とか放

送番組のたぐい、コンテンツのたぐい、③文字、図形云々というようなことで規定している。

**土田委員** 次に、検査官のスキルアップの件。今後は製造業だけじゃないので、非常に対象が広くなる、件数も増大する。検査官の調査能力向上というのは当然であり、研修を行ったり、あるいは外部から専門的な人材を登用することも有効と思われる。

**竹島政府特別補佐人** 役務取引に対象を広げたから、製造業のときの下請法の適用とは全く違うとも思っていない。それは、書面調査とかヒアリングとか、要するに独禁法の見地からのチェックなので、そう技術的な、専門的な知識が要るわけではないが、やはり関係省庁からの出向を仰ぐとか、それから今いる公取の職員についても、検査マニュアルをつくってきちんと研修をするということで対応する。

**土田委員** 下請代金法や独禁法の解釈なんですが、非常に難しくて、わからない人がたくさんいる。そのために違反事件を引き起こしている例もあるんじゃないか。

今回、改正によって規制対象の拡大がある。親事業者あるいは下請事業者双方によく周知徹底させなければならない。特に、相談や申告がしやすい環境をつくることも必要である。

そこで、公正取引委員会については、都道府県の協力やあるいは中小企業支援機関との協力関係を駆使しながら、事業者に窓口を積極的に開いていく必要がある。

**竹島政府特別補佐人** 具体的には、我々自身の設けております特別相談窓口もあるが、あとは商工会議所、商工会の経営指導員の協力、それから都道府県にも周知徹底について協力をいただく。

具体的には、講習会を開いたり、わかりやすいパンフレットをつくって周知徹底を図る。その場合、何よりも大事なのは、親事業者側にきちんと説明するということであり、それによって、末端にもつながるような形でやっていきたい。

**平沼国務大臣** さらに、代金減額や支払い遅延等の不当な行為を行った疑いのある親事業者に対し、下請代金法に基づく立入検査を行っている。今後とも、このような手段を通じて親事業者に対しての振興基準の周知を徹底することに努め、その遵守を促していきたい。

**塩川（鉄）委員** 公正取引委員会にお聞きます。

下請法が独占禁止法の補完法として制定された背景には、下請取引という特殊性から、下請事業者側からの情報提供が余り期待できず違反行為の発見が困難であるという問題を解消して、親事業者の優越的地位の乱用行為の未然防止及びその迅速な排除を行うということにあったわけです。

コストダウン要請があった際に、公正取引委員会が入って、そういった要請が是正をされたということに感謝の言葉をその場でも述べていたのを見たことがある。しかし、今でも、下請業者が公正取引委員会などに申告するのは、実際、仕事をなげうつような命がけの状況である。

そこで、下請事業者の関係者として、関係の労働組合やあるいはその上部団体からの情報提供があれば、こういう下請法違反について、具体的な事実であれば公正取引委員会としてしっかり動いて対応していただけるか。

**竹島政府特別補佐人** 取引の当事者でなくとも、具体的な事実をもって公取に相談する場合には、きちんとそれに基づいて法の厳正な執行をしたい。

**杉山政府参考人** 私ども、同様に、具体的な違反行為に関する情報提供があった場合には、それが当事者以外の方からの場合ではあっても積極的な対応をする、立入検査などを行うような対応をするということにしている。

**塩川（鉄）委員** 次に、今回、役務に拡大するわけですがけれども、その中でも一番事業者の多い運送業者、トラック業者について。

いずれにしても、今の安全の問題、労働基準法からのチェックの問題、そういうことはそれぞれの主務官庁でおやりになっているので、それを守ればおのずとコストというのは出てくるんだろうと思います。

全日本トラック協会の今回の法改正に当たってのパブリックコメントへ

の意見書では、「買ったたきや運賃減額等は,」「真荷主と元請事業者との間で大きな問題である。」「トラック運送業の運送契約における優越的地位の濫用の問題は, 業の特性として, 貨物を保有する荷主が運送事業者に対して強い発言力を有することに起因するものである。」と指摘している。

国土交通省は, 過積載防止の観点からですけれども, 荷主関係団体あてに運賃・料金制度についての御理解と御協力を求める文書も出している。そこでは, 「運送事業者が届け出た運賃・料金を不当に低く抑えることは, 結果として過積載運行を誘発することとなり, ひいては重大事故に結びつく」と指摘をしている。この点では, 経済産業省も荷主団体への指導を行っている。

そこで経済産業省にお聞きしますが, 国土交通省と警察庁から経済産業省あてに, 荷主である所管業界団体に対して指導要請が行われております。「トラック運送事業者の過積載等の違反の防止について」という形で寄せられている文書ですけれども, 経済産業省としてどのような指導を, 対応を行ったのか, お聞きします。

**西川副大臣** 経済産業省といたしましては, 国土交通省, 警察庁が作成をいたしました, 重大事故を誘発する過積載や過労運転の防止を訴えるパンフレットをいただいたので, 私どもが所管をしている52の団体に対しましてこれを送付して, この趣旨をぜひ徹底して守るようにしている。

この運賃制度が事前届け出制から事後届け出制になった。それによって規制が緩和されて, 荷主とトラック業者の間の交渉の結果運賃が決まる。しかし, それによって, 買ったたきがあって, それが過労運転につながったり過積載につながったりするということがあっては, 法の精神に反する。

**谷畑委員長代理** 大島令子さん。

**大島（令）委員** 民間対民間の事業を法律でどの程度まで規制できると考えているのか, 聞かせていただきたいと思います。

**平沼国务大臣** 下請代金法にもとづいて, 法律上課せられている義務に違反しているか否かの把握は, 下請事業者からの情報提供を待つのではなく

て、親事業者及び下請事業者に対する書面調査でございますとか立入検査等によりまして、行政庁が能動的に対処している。

具体的には、平成14年度におきましても、中小企業庁において1500件を上回る改善指導を行ってきているところでございまして、下請代金法というのはこのような運用と相まって民間の事業者間の不公正取引の是正に十分実効性ある法律だ、このように思っているところでございます。

**大島（令）委員** また大臣に伺いますが、日本経済団体連合会は昨年12月20日に、公正取引委員会が公表しました企業取引研究会報告書、これは2002年11月27日に公表したものです、これに対するコメントを出しています。

コメントの中身は、「下請法を役務取引にまで拡大することは時代の流れに逆行するもので、資本金額という画一的、形式的基準により保護の対象を規定する下請法は廃止し、問題のある事業分野に集中して優越的地位の濫用規制により弾力的に対応することがあるべき方法と考える。」こういうふうにコメントを出しているわけなんです。

その見解の理由の一つが、サプライチェーンマネジメントの展開に支障があるということですか、二つ目には、下請法の適用拡大によれば、一部の下請事業者の抱える問題は解消されるが、大多数の何ら問題のない取引における当事者双方の管理コストの上昇を招き、その一部は最終消費者が負わざるを得ない。そして、これを避けるためには、下請法非適用事業者への発注集約や海外事業者への発注を増加させることになり、結果として下請事業者の受注機会の減少を引き起こす、こういうことを日経連はコメントとして述べています。

こうした指摘に対して、大臣はどのような見解をお持ちなのか。また、この見解にどう対処できると考えているのか、聞かせていただきたいと思います。

**平沼国務大臣** 2002年の12月20日に日本経済団体連合会経済法規委員会の競争法部会から今御指摘のコメントが出ていたことは認識をしております。

す。

下請代金法につきましては、下請取引の公正化を図ることは業界の健全な発達に不可欠なものとする考え方に立って、事業者が通常の事業活動を営む上で遵守すべき最低限のルールを規定するいわば取引の基本ルールを定めたものと理解をしているところでございます。

また、規制の方法につきましても、取引上弱い立場に立っていると考えられる下請事業者の経済実態から見れば、申告等によって発動する形での規制ではなくて、資本金基準によって一律に事前の規制を行うことも必要なことだと考えております。どうしても弱い立場でございますから、申告ということをしにくい、申告をした場合には取引停止というような、そういう事態も考えられます。したがいまして、資本金基準によって一律に事前の規制を行うことも必要だ、このような判断に立っているところでございます。

もちろん、法の運用におきましても、実際の取引にいたずらに支障を及ぼすことのないよう十分留意することは、当然必要であります。

今後とも、公正取引委員会において、産業界の意見も十分踏まえた上で、規則あるいは運用基準等が定められていくものと考えておりまして、当省といたしましても積極的にその検討に貢献してまいりたい、こういうふうに思っております、こういうコメントをいただいておりますけれども、今申し上げたような、そういう基本的な考え方の中で、私どもはしっかり対処していきたい、こういうふうに思います。

**大島（令）委員** 大臣としては、経済産業省の大臣としまして日経連ともおつき合いがあると思うんですが、この前も、商工会連合会のときのあいさつ、杉山長官もお見えでしたけれども、いつも中小業者の前では、大臣は、日本の経済は中小企業者が99.7%を占めてきて、とても経済を支えて大事な役割を果たしていると。でも、経産省というのは、中小企業政策は中小企業庁一つで、ことしの予算を見ましても、そんなに多くないわけですよ。

そういう中で、こういう日経連という大きな団体がこういうコメントを出したということに対して、大臣としてはどういうふうに受けとめているか、もう一度聞かせていただけないでしょうか。

**平沼国務大臣** 日経連ではなくて日本経済団体連合会でございます。

今回の経団連の一つのコメントというのは、経団連サイドのコメントでございますけれども、私どもは、今さきの御答弁で申し上げたように、基本的なそういう考え方があるわけでありますから、私どもはその基本的な考え方の中で、親企業そして下請企業、そして下請企業が親企業との力関係によって不当に悪い、そういう状況にならないように、公正取引委員会ともしっかりと連携をし私どもはやっていく、これが基本でございます、経団連のコメントに関しては、それはそれぞれの団体がそれぞれの考え方に基づいて言われているコメントだと思いますから、それはコメントとしては私どもは受け取らせていただく、こういうことでございます。

**竹島政府特別補佐人** それから、当然のことながら、下請の立場にある中小企業の方々にも商工会議所等のルートがありますし、それから下請取引についての協力委員というのも各地にお願いしてございます。こういった実際に現場にいらっしゃる方々にも周知徹底をするということで、都道府県もそうでございます、そういうことでございますので、幾つという具体的な数字というのはちょっと申し上げられませんが、とにかく幅広く、かつ親の立場にある者にはより重点的にという感じで行わせていただきたいと思いますと思っております。

**大島（令）委員** 不当なやり直しに対する規制は可能なのかということに関して質問をいたします。

下請取引においては、下請事業者が不利益をこうむっていても、今後の取引への影響を考えて、公正取引委員会に積極的に情報提供することは余り期待できないと言われております。

そこで、公正取引委員会は、親事業者及び下請事業者に対し、毎年定期的に書面調査を実施し、必要に応じ立入検査も実施し、違反被疑行為の発



見に努めているようであるということが企業取引研究会報告書に書かれておりまして、今後も下請法違反行為に対して厳正、迅速に対処することが必要と、この報告書では指摘されております。

新たに追加になります役務について、書面調査で違反行為を取り締まれると考えておられるかどうか。この書面調査といいますのは、現行は製造業ですか、ここにその人たちに対する書面、親事業者のがこれです。そして下請事業者のがこれなんですが、こういう書面調査だけで、実際、新たに追加されますサービス業に対してもこういう取り締まりはできるのかどうか。考えを聞かせてください。

**檜崎政府参考人** お答えいたします。

書面調査は、あくまでも情報収集の手段でございます。書面だけを見て、これは下請法上問題だといったことで改善指導するということじゃございません。

問題があるというふうな情報が書面調査の中で出てきたら、立入検査なり事情聴取なりをして違反の確認をする、そういう調査を当然やるわけでございますので、その点につきましては、製造業の分野と今度新たに対象になるサービス業の分野、帳簿等の検査もいたしますので、そう大きくは変わらないんじゃないかな。ただし、サービス業というのはさまざまな業態があるわけでございますので、そこら辺の業界の知識を我々自身、身につけていく必要があるのは当然のことでございます。

それからまた、調査票が複雑でなかなか書きづらいというふうな御指摘もあったんじゃないかなと思うんですけども、そこら辺のところはもう少し我々としても、いろいろな意見を聞きながら、改善すべきところは改善していきたいというふうに思っております。

**大島（令）委員** この書面調査なんですけど、聞くとところによりますと、平成10年、親事業者には1万7000社、下請事業者には10万社されたと聞いております。回答率が親事業者は80%、下請事業者は20%と、非常に下請事業者の回答率が低いわけなんです。これは何が原因と考えているのか、

もう一度お答えください。

**嵯崎政府参考人** 親事業者の場合には、比較的規模が大きい事業者、そしてまた法務部門とかさまざまな管理部門等がございますので、調査項目にきちんと答える体制があるということが大きな原因じゃないかなと。一方、下請事業者の場合、先生御承知のように、本当に4人とか5人というふうな、経営者、日々仕事をなさっている方が、なかなか調査票に回答する時間もないということがあるんじゃないかなというふうに思っております。

それからまた、回答しやすいように、我々としても常に気をつけていきたいというふうに思っているところでございます。

**大島（令）委員** そうしますと、今般、大きな法改正になるわけですから、この書面調査もいろいろな業種の方々に合わせた形で、画一的ではなく、なるべく回答しやすいような、そしてなぜ回答しなければならないのか、そういう意義も含めて改正していくというふうに考えてよろしいんでしょうか。

では、竹島委員長に質問します。

現行の下請法では、親事業者が先ほどの下請法第四条に違反する行為を行った場合、公正取引委員会が原状回復措置を勧告することになっております。これまで勧告に従わなかったケースはないとしております。

しかし、公正取引委員会及び中小企業庁は、それぞれ毎年1000件を超える事案について勧告、警告などの行政指導を行っているということです。「この中には、違反行為を繰り返す親事業者も少なからず存在する。」と、平成14年11月の企業取引研究会報告書には記載されております。

このことはつまり、行政の指導が効果を上げていないということではないのかと思うわけなんです。行政指導の効果が無いから、同じ親事業者が違反行為を繰り返すということではないかと私は思うわけなんです、有効な対応を考えているのかどうか聞かせてください。

**竹島政府特別補佐人** 確かに、従来は、公取の指摘に従って是正をすればもうそれで公表しないということでございましたが、今回は、そういうこ

とにかかわらず、公表すべきものは公表する。しかも対象が、そういう違反行為が続いている場合、初めて勧告ということになるわけですが、是正してしまったらもう勧告ができないというのが現行の規定なんですけれども、これから、終わっても、是正されておっても、新たに今度の改正で再発防止措置を命ずることができるようになっておりますので、それも含めて、公表するということは抑止力として相当効果があるんじゃないかと期待しております。

したがって、改正法の厳正な執行に努めて、特に、同じことを繰り返すようなことが起きないようにやっていきたいと思っております。

**大島（令）委員** もう一度委員長に質問します。

勧告と警告の差はどういう基準によってなされるのでしょうか。

**竹島政府特別補佐人** 勧告はまさに、かくかくしかじかで違反していますよ、ですからやめなさいという趣旨でございます。警告は、やっていた場合でももう是正してしまったとか、そこまで言わなくてもいい、しかし社会的影響もあるなというようなものについては警告にするといったところで線引きをいたしております。

**大島（令）委員** そうしますと、勧告というのは、今の答弁ですと、違反行為を繰り返す事業者が比較的勧告されているというふうに解釈していいのでしょうか。

**楢崎政府参考人** ちょっと技術的なところでございますけれども、例えば100円という単価を決めていたわけですが、赤字になりそうだということで10円値引いたということですが、その場合、通常のケースですと、我々が調査に入ると、これは不当な減額ですよというふうに指摘すると、その十円分を返す場合が多いわけです。そうすると、勧告では、十円返しなさい、減額分を返しなさいということを勧告で命ずることができるように下請法はなっておりますので、もう既に自発的な改善措置が講じられたといった場合には勧告ができないようになっているわけでございます。

ただ、事業者の中には、公正取引委員会がきちんと調査をして、下請法に違反するという委員会としての事実認定、法令の適用を受けて初めて返しますという事業者もありますので、そういう場合には勧告をするというふうなことになります。

ちょっと技術的になりますけれども、そういうふうに仕分けしております。

**大島（令）委員** では、勧告、警告された事業者に違反行為を繰り返している事業者がどの程度含まれているかというその実態は、公正取引委員会は把握しているのでしょうか。

**檜崎政府参考人** 書面の不交付等はちょっとおいておきまして、減額とか支払い遅延とか長期手形、同一の違反行為を繰り返す事業者がどれぐらいいるかということでございますけれども、平成13年度に違反を行った事業者について前歴を調べてみましたところ、過去5年間で同じ違反を行っているのが大体15%ぐらいでございます。長期手形なんかになりますと20%を超えるような繰り返し、再犯率がある、そんな状況でございます。

**大島（令）委員** 15%というのはなかなか、申告して初めて公取のところが上がってくるわけですから、まず下請事業者が申告、そして公正取引委員会が何らかの処理をした、その中で今度は、措置をしたその結果警告、勧告があるわけで、それが平成13年度は勧告が3件、警告が1311、そのうちの15%が違反を繰り返しているというのは、私は目に見えた結果としては非常にこれは大きい数字だと思うんです。

これに関して、果たして名前を公表するだけで効果があるのか少し疑問を持っておりますが、このことに関してどういうふうに考えていますか。

**竹島政府特別補佐人** 下請法は、そもそも独禁法のいわば補完法で、迅速に処理するというのが特徴の法律なんですね。したがって、非常に悪質な場合には独禁法に戻って、きちんとした排除命令を出して、それに従わなければもう懲役があり罰金がある、こういう世界になってくると思うんですが、実際問題、それほど悪質なものが下請法の世界であるのかとい

うことになろうかと思います。

いずれにしても、今おっしゃったように、15%もあってそれはひどいじゃないかというのは、確かに、我々もそれが減るように努力をいたします。それから、今度の改正法の厳正な適用をやって、本当に悪質なものについてはきちっと、簡便でというのじゃなくて厳正な処理をするということについてはそういうことで進めさせていただきたいと思いますけれども、今までのところは今委員がおっしゃったような状態にあるわけでございます。

**檜崎政府参考人** 公正取引委員会はさまざまなガイドラインをつくっておりますけれども、ガイドラインは、あくまでも独占禁止法の解釈を、公正取引委員会の解釈あるいは運用方針を示したものでございます。したがいまして、ガイドラインに違反するからといって、直ちに独占禁止法違反になるわけじゃない。ガイドラインに照らして独占禁止法違反かどうかを判断する、そのための材料としてガイドラインをつくっているわけでございます。

一方、特殊指定は、先ほど申しましたように、独占禁止法の規定に基づきまして不公正な取引方法を具体的に公正取引委員会が指定するものでございます。したがいまして、特殊指定に違反する行為は独占禁止法の不公正な取引方法になるということでございまして、法的拘束力を持つ規範性のあるものということで、ここが一番の点でございます。

それから、特殊指定をつくりますと、当然、私どもとしてそういう特殊指定が遵守されているかどうかというふうな調査を定期的に行ったりしますので、規制の実効性といったものが上がっていくのではないかなというふうに考えております。

**塩川（鉄）委員** 従来、特殊指定をしているような分野がありますね、百貨店ですとか。こういったところで特殊指定がされたことによる効果がどのように見えたのか、そういう実態についてはおわかりになりますか。実際に特殊指定をして、具体的に列挙し、それに違反するような行為であれば独禁法違反というふうになるわけですが、どのような具体的な

のを列挙するように考えているのか、不公正な取引方法をどのように列挙するのか、今お考えのところを聞かせてください。

**檜崎政府参考人** 一つは、こういった特定の業界において優越的地位にある場合をどういうふうに考えるかというのを、少し、優越的地位にあるかどうかという物差しといいますか基準といいますか、そういったものをできれば明らかにしたいというふうに考えてございますし、また、先ほど御説明いたしましたように、業界等で問題にされている行為といったものを今我々も調査しているところでございますし、これからももう少し実態把握をして、例えば、不当な減額でございますとか、商品の購入強制でございますとか、人員の派遣とか、そういった、今現実の問題となっている行為を具体的に規定したいというふうに考えてございます。

**塩川（鉄）委員** 荷主と運送業者との関係について特殊指定を行うということですが、これはいつから実施する予定のものなのでしょうか。

**檜崎政府参考人** 特殊指定というのを検討するというきっかけは、下請法の対象にサービス、運送業も入れるといったことでございますけれども、それで、下請法の対象とならない荷主と運送業者との関係を特殊指定で定めていこうということでございますので、国会でこれから御審議されるでございましょう下請法の改正法案の施行との関連におきまして特殊指定をつくっていききたいというふうに思っております。

**塩川（鉄）委員** そうしますと、下請代金法の改正が施行するのとあわせて実施をするというふうに考えてよろしいのでしょうか。確認。

**檜崎政府参考人** 基本的に、そんな方向で考えてございます。

**塩川（鉄）委員** 今、特殊指定について、荷主と運送業者との関係で指定する話を聞いたわけですが、もちろん運送業界での元下関係だけではなくて、実際には荷主に大きな責任が問われていく。このことは、参議院の審議の中でも大いに議論になった点であります。

そういう点では、荷主に限らず、要するに発注元とそれを受ける取引業者との関係というのが全体としてやはり今大きな問題が生まれているんじ

ゃないか。例えば、ビルメンテナンス業界みたいなところでも、元下関係ももちろん問われなければならないけれども、発注元の価格の引き下げというのが一番大きいというのが業界としての共通の認識であります。

ですから、荷主と運送業者の関係以外で特殊指定をする考えというのはあるのかどうか、今の段階での取引委員会の考えを聞かせてください。

**檜崎政府参考人** 今回、サービス業における下請取引といったものについて下請法の改正をお願いしているところでございますけれども、仮に成立し施行されるということになりますと、下請取引の問題について我々も実態を調査いたしますけれども、そういった調査の中で、発注者との関係といったところに問題があれば、それが下請の方に転嫁されてくるということになりますので、我々も、下請法の運用を通じまして、発注者といえますか、ユーザーとの取引のところにつきましても実態把握に努めてまいりたいというふうに思います。そして、そういう実態把握の中で特殊指定をする必要性が特に認められるということであれば、荷主との関係だけでなく検討していくことも当然あり得るものと思っております。

**塩川（鉄）委員** 今回、下請代金法に基づいて適用範囲が大きく拡大をする、役務全体に広がるということでは、30万社ふえ、倍になるということが言われているわけです。そういう点でも、これをしっかりと執行する体制が今問われてくるわけですね。

この点では、もちろん中小企業庁、何よりも公正取引委員会がそういった体制強化に努めなければいけないわけですが、役務のそれぞれの適用となる業種、業界を所管する官庁においてもこれについての責任が問われてくると思います。

従来からも、造船業については、かつての運輸省の所管という形で調査の権限などが与えられていたわけですね。そういう点では、ほかの省庁についても、当然のことながら新たに適用されるわけですから、そういった調査権限をしっかりと発揮してもらわないといけない。

こういう点で、体制の強化なり、こういった執行上の強化ということで、

今、公正取引委員会として考えていることがあれば示していただきたいと思います。

**榑崎政府参考人** 下請法が改正されて施行されるということになりますれば、当然、我々、下請取引検査官の増員も必要でしょうし、また検査官自身の新しい分野、我々製造業のところについてかなりノウハウを持っているわけでございますけれども、サービス業のところの新しい分野でございますけれども、そういった分野における取引についての専門性あるいは能力向上といったものを高めていく必要もございます。

それと、先生から御指摘のように、公取あるいは中小企業庁だけで運用するんじゃなくて、やはり所管省庁、所管官庁におきまして調査権限があるわけございますので、公正取引委員会、中小企業庁、所管官庁、調査の協力体制といったものをぜひ築いていきたいというふうに思っております。

**塩川（鉄）委員** そういう点での一番の力となる下請検査官の増員も必要なわけですが、これは、来年度などについて、下請検査官の増員、専任ということでは、公正取引委員会の考えがあるんでしょうか。同時に、ほかの、新たに役務が拡大するその業を所管する官庁において下請検査官を配置するような話というのは、公正取引委員会としては把握されているんでしょうか。

**榑崎政府参考人** 具体的に何人増員するというふうなことを今ここで申し上げることはできませんですけども、また他省庁におきましても、それぞれの立場におきましてどういうふうな体制を講ずるかといったことが検討されるんじゃないかなというふうに思っております。

**塩川（鉄）委員** 今、新たに下請法の適用となる業種を担当する省庁に聞いても、下請法の執行に当たっての体制についてはなかなか自分の方から言い出せない、どっちかという、人ごととまでは言わないけれども、公正取引委員会の方から言ってもらえれば増員などについて考えてもらえるんじゃないかという点では、実際に業種が倍になっても、それをしっかり



と執行する体制が整わないというのが今の現状だと思うんです。

そういう点でも、下請検査官の増員なども必要なわけですが、どうでしょう、下請検査官をはかの省庁でもきちっと確保するという点で、大臣。

**平沼国務大臣** 今、こういう厳しい中で、公務員の定員というのは非常に厳しい状況であります。当省といたしましても、例えば特許庁におきましても、必要なところに対しては我々は増員要求を行って対処してきております。

ですから、今回の法律の改正によりまして新しい分野も入ってきて、そういう中で一定の人員の増というのは必要性が高まってきていると思っておりますので、私どもも、公取と相談をしながら、厳しい中でもすけれども、最大の効率が出るように努力もしながら、増員のことも私どもは視野に入れてしっかり頑張っていかなければならない、こういうふうに思っています。

#### 四 2003年改正下請代金法

第156国会（2003年）で、下請代金支払遅延等防止法と下請中小企業振興法の一部を改正する法律案（改正・下請二法）が成立した。下請代金法の主な改正内容は、以下のようである。

第1に、適用範囲の拡大である。これまで製造業と修理業のみが適用範囲であったが、①情報成果物作成委託（ソフトウェア開発、放送番組製作、広告製作、各種検査、設計業務など）、②役務提供委託（貨物自動車運送、海上貨物運送、ビルメンテナンスなど）、③金型の製造委託を追加した。（カッコ内の業種は例示したものであり、適用されるのはその「行為」である。）

第2に、親事業者がしてはならないこと（禁止項目）として、「代金の支払遅延」「買いたたき」などこれまでの9項目に加えて、①自己の指定する役務を強制して利用させること、②下請事業者の給付の内容を変更させ又

は受領した後に給付をやり直しさせることなどが追加された。

第3に、親事業者の義務としては「発注書面の交付」「下請代金の支払期日」などがあるが、それに違反した場合の罰金上限が3万円から50万円に引き上げられた。

なお、下請振興法の振興基準には、納期について「下請中小企業の時短の妨げとなる週末発注・週初納入及び発注内容の変更等の抑制」や、取引単価については「下請中小企業の適正な利益の確保及び労働条件の改善が可能となるよう、協議して決定する」ことが定められている。

なお、改正下請法のすべての条項に関する概要は以下のとおりである。

## 1. 親事業者（発注者）・下請事業者（受注者）の定義

(1) 物品の製造・修理委託及び情報成果物作成委託・役務提供委託（プログラム作成、運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に係るもの）の場合

親事業者	下請事業者
資本金3億円超資本金	→3億円以下（個人を含む）
資本金1千万円超3億円以下	→資本金1千万円以下（個人を含む）

(2) 情報成果物作成・役務提供委託（プログラム作成、運送、物品の倉庫における保管及び情報処理に係るものを除く）の場合

親事業者	下請事業者
資本金5千万円超	→資本金5千万円以下（個人を含む）
資本金1千万円超5千万円以下	→資本金1千万円以下（個人を含む）

## 2. 親事業者（発注者）の義務

### ①書面の交付の義務

発注に際して、直ちに、給付の内容、給付を受領する期日等を記載した書面を下請事業者に交付する。

#### ②書類の作成・保存の義務

下請事業者に対して製造委託、修理委託、情報成果物作成委託又は役務提供委託をした場合は、給付の内容、下請代金の額等について記載した書類を作成し、2年間保存する。

#### ③支払期日を定める義務

物品等を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者が役務の提供をした日）から起算して60日以内の出来る限り短い期間内において、下請事業者との合意の下に下請代金を支払う期日を定めなければならない。

#### ④遅延利息の支払いの義務

支払期日までに下請代金を支払わなかったときは、物品等を受領した日（役務提供委託の場合は、下請事業者が役務の提供をした日）から起算して60日を経過した日から実際に支払をする日までの期間について、その日数に応じて遅延利息（未払金額に年率14.6%を乗じた額）を支払わなければならない。

### 3. 親事業者（発注者）の禁止事項

#### ①受領拒否の禁止

下請事業者に責任がないのに、注文した物品等の受領を拒んではならない。

#### ②下請代金の支払遅延の禁止

物品等を受領した日（役務提供委託の場合は、役務が提供された日）から起算して、60日以内に定めた支払期日までに下請代金を全額支払わなければならない。

#### ③下請代金の減額の禁止

下請事業者に責任がないのに、あらかじめ定めた下請代金を減額してはならない。

#### ④返品 of 禁止

受領した物に瑕疵があるなど明らかに下請事業者に責任がある場合などを除いて、既に受け取った給付の目的物を返品してはならない。

⑤買ったたきの禁止

下請代金を決定するときに、類似品等の価格又は市価に比べて、著しく低い額を不当に定めてはいけない。

⑥購入・利用強制的禁止

正当な理由なしに、親事業者が指定する物・役務を強制的に購入・利用させてはいけない。

⑦報復措置の禁止

下請事業者が親事業者の下請法違反行為を公正取引委員会又は中小企業庁に知らせたことを理由として、その下請事業者に対して取引数量の削減・取引停止等の不利益な取扱いをしてはいけない。

⑧有償支給原材料等の対価の早期決済の禁止

下請事業者の給付に必要な半製品、部品、付属品又は原材料を有償で支給している場合に、下請事業者に責任がないのに、この有償で支給した原材料等の対価を、有償支給原材料等を用いて製造又は修理した物品の下請代金の支払期日より早い時期に相殺したり、支払わせたりしてはいけない。

⑨割引困難な手形の交付の禁止

下請代金を手形で支払う場合に、一般の金融機関で割引を受けることが困難な手形を交付してはいけない。

⑩不当な経済上の利益の提供要請の禁止

下請事業者に対して、自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させることにより、下請事業者の利益を不当に害してはいけない。

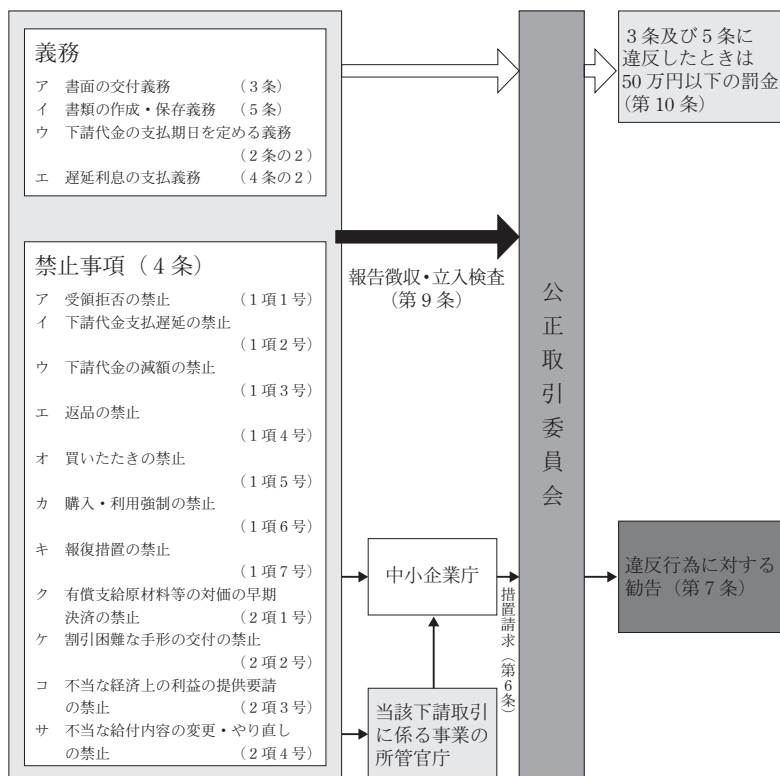
⑪不当な給付内容の変更及び不当なやり直しの禁止

下請事業者に責任がないのに、発注の取消し若しくは発注内容の変更を行い、又は受領後にやり直しをさせることにより、下請事業者の利益を不当に害してはいけない。

#### 4. 罰則等

①親事業者が，書面の交付義務，書類の作成・保存義務に違反したときは，50万円以下の罰金が課せられる。

④親事業者が禁止行為を行ったときは，公正取引委員会から勧告措置がなされる。



以上の改正下請代金法を公正取引委員会が図示したのが、前頁のものである。

今回の改正下請代金法により、改正以前には製造業で30万社ぐらいが対象であったが、新たに約30万社ほどが規制の対象内に入った。公正取引委員会と中小企業庁は、運用基準やガイドラインを関係の業界団体、企業に対して色々なルートで、中小企業庁が所管している団体、商工会議所等々含めて、この法改正の具体的内容を周知徹底させるよう努力した。

## 五 2003年の改正下請法の運用・実施過程

### 1 官制の経営者団体

原油高騰・下請中小企業に関する閣僚会議（2007年12月11日）

本日開催された「原油高騰・下請中小企業に関する閣僚会議」において了承された「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への対策の強化について（基本方針）」に則り、中小企業など業種横断対策のための窓口・相談体制整備の一つとして、①下請事業者が下請法違反の疑いのある行為に直面するなど下請取引上の問題がある場合には、公正取引委員会又は中小企業庁の相談窓口へ積極的に情報提供を行っていただきたいこと、②公正取引委員会及び中小企業庁は、その情報提供に係る秘密保持に万全を期していること、を傘下企業に周知徹底するよう、本日付けで、**日本商工会議所、全国商工会連合会及び全国中小企業団体中央会**に対して、公正取引委員会事務総長及び中小企業庁長官連名で要請を行いました。（担当：中小企業庁 取引課）

### 2 任意の経営者団体

①**中小企業家同友会全国協議会**（『中小企業家しんぶん』2005年7月25日

号)

下請代金支払遅延等防止法は、親事業者（発注者）の不正な取引の規制と、下請事業者の利益の保護を図るため、下請取引上の親事業者の義務と禁止行為を定めています。

1956年に独占禁止法の特別法として制定されたもので、独禁法に比較して簡易な手続を規定し、迅速かつ効果的に下請事業者の保護を図ろうとするものです。近年、対象範囲の拡大、禁止措置の追加、措置の強化なども行われており、中小企業家としてはぜひ知っておきたい制度の1つです。

### **法律の適用範囲・内容**

親事業者が下請事業者に物品の製造や修理を委託したとき、情報成果物作成（プログラム、放送番組など）の作成委託や、役務（運送、ビルメンテナンスなど）の提供委託をしたときに適用されます。

※建設工事の請負は、別途「建設業法」という法律が適用されます。

### **親事業者（発注者）の義務**

1. 注文する時は、直ちに取引条件などを書いた書面（注文書）を交付すること。
2. 注文した内容などについて記載した書類を作成し、2年間保存すること。
3. 注文品などを受け取った日から60日以内でできるだけ早い日を代金の支払期日と定めること、等。

### **親事業者（発注者）の禁止行為**

1. いったん注文した品物などの受け取りを、自社の都合で拒むこと。
2. 注文品を受け取った日から60日以内に定めた支払期日までに、その代金を支払わないこと。
3. 注文したあと、自社の都合でその代金を減額して支払うこと。
4. 受け取った注文品などを、自社の都合で返品すること、等。違反した時は50万円以下の罰金、禁止行為を行った時は勧告する等の措置が

とられます。

②全国商工団体連合会（『全国商工新聞』第2864号 2009年1月26日付）

**下請法を活用し、営業と権利を守ろう。**

「親会社から一方的に単価を引き下げられた」「代金が期日までに支払われなかった」—不当な下請け取引に泣き寝入りしていませんか。親事業者には期日までに代金を支払う義務があるほか、見積りを下回る単価の押し付け、代金の減額などが禁止されています。それを定めたのが下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」）。下請け業者の営業と権利を守るための法律です。

**全商連 公取委への要望が反映。**

全国商工団体連合会（全商連）はこの間、「下請法」の改正と運用改善を国に求めてきました。親会社の違反行為に対して「警告」を中心とした運用から「勧告」を原則にした厳格運用にすべきことや証拠である書類保存の期間延長、検査権限の強化を要望しています。

公正取引委員会は、中小業者の厳しい実態に理解を示しつつ、買いたたきについては「しっかりと対応したい。下請法がどうあるべきか、検討する必要性を感じている」との考えを示しました。

こうした運動が反映し、政府は不十分ながらも経済対策の中で下請取引適正化を政策の柱に位置づけ、10業種の下請適正取引ガイドラインを定め厳格な運用とともに相談体制を拡充しています。

下請法に基づく08年度上半期の取り締まり状況のまとめによると、10万社の親事業者、下請け業者の書面調査の中で違反容疑の高い433社に立ち入り検査を実施。結果395社に改善を指導し、9.7億円を下請け業者に返還させています。

また、全国48カ所で「下請かけこみ寺」（（財）全国中小企業取引振興協会）を開設し、相談に乗っています。



**「下請法」について中小企業診断士の谷口修さんに聞く。**

「下請法」とは、中小企業・中小業者の公正な下請け取引と利益保護を目的とした独占禁止法の特別法です。適用取引範囲は製造委託，修理委託，情報成果物作成委託，役務提供委託ではほとんどの業種に及びます。

「情報成果物」とは，プログラム，映画・放送番組，設計図，ポスターなどのデザイン，報告書などです。「役務提供」とは運送，物品の倉庫における保管，電子計算機にかかわる情報処理業務などです。

建設工事の下請負いはこの法律の対象になりませんが，建設業法で同様の規定がおかれ，下請け事業者の保護が別途図られています。

親事業者と下請け事業者（個人を含む）の定義では，親事業者が資本金1000万円以上の法人の場合の下請け取引が規制対象になっています。

**親事業者の義務と禁止行為。**

親事業者の義務として（1）発注時に支払日などを記載した注文書の発行（2）下請け代金などを記載した書類作成と2年間の保存（3）60日以内の支払期日を定めること（4）支払期日までに代金を支払わなかった場合の遅延利息の支払い，が定められています。（1）（2）に違反した場合は50万円以下の罰金が科せられます。

さらに親事業者の禁止行為として（1）物品などの受領拒否（2）60日以内の支払期日までに下請け代金を支払わない支払い遅延（3）下請け代金の不当な減額（4）不当な返品（5）著しく低い額で定める買いたたき（6）購入・利用強制（7）下請法違反を通告したことに対する報復措置（8）有償支給原材料などの対価を物品等の下請け代金の支払期日より早い時期に相殺または支払わせる早期決済（9）通常の割引困難な手形の交付（10）下請け事業者に対して金銭・役務その他の不当な経済上の利益の提供要請（11）発注の取り消しや発注内容の変更または受領後のやり直し——が定められています。

例えば，一方的に通常の対価より低い単価で下請け代金を決められた。国際競争力強化のためのコストダウンと称して一律に一定比率で単価を引

き下げて額を決められた - などは「買いたたき」に該当します。

下請け事業者には責任がないのに、親事業者が発注後に下請け代金の額を減じることは、たとえ当事者間で協賛金、値引き、部引き（割り戻し）などの名目で代金から差し引くことを合意している場合であっても禁止行為に該当します。

親事業者がこれらの禁止行為を行ったときは、公正取引委員会が調査や立ち入り検査、原状回復、再発防止措置などの行政指導、警告・勧告・公表を行い、是正することになっています。

### **不当な扱いには粘り強く交渉を。**

親事業者の優越的地位利用で、義務違反・禁止行為に当たると思われるときは、黙って受け入れず、最寄りの民商に相談するとともに親事業者に下請法違反であることを告げ、製品の自主原価計算書を作成し、用意して粘り強く交渉しましょう。

それでも解決しないときは、民商とともに所轄の公正取引委員会に申告するなど、下請法を中小業者の権利と営業を守るために役立つ法律として活用し、運動していくことが必要です。

## **3 労働組合**

### **①日本労働組合総連合会（以下、連合）**

連合は下請代金法に関して、毎年の「政策・制度要求と提言」のなかで、言及している。

たとえば、「1992年～93年度の「政策・制度、要求と提言」（今年度の重点政策）で、「1 中小企業労働者の格差是正に向けて下請・取引関係の改善をはかること。（1）下請単価の適正化、労働時間短縮の推進にむけ、「改正下請・取引振興基準」を遵守させる指導を強めるとともに、親企業・下請企業間の協議を促進させること。また、労働政策においても、取引関係改善のための施策を講ずること。（2）国や自治体の官公需発注の際に、受注先の労働者の適正な労働条件が保障されるよう指導を強め、

工費（入札価格）、工期（納期）についての厳重なチェックを行うこと。

（3）非製造業分野においても「改正下請振興基準」の趣旨を生かしたガイドラインを作り指導を強めること。」と掲げている。

## ②国民春闘共闘・全労連

国民春闘共闘・全労連の共同事務局は、このほど「中小企業応援リーフ」（A3判二つ折り）を5万5000部作成、25被着で発送を開始した。

このリーフは、収益源や倒産危機の再演に直面している中小企業の原因が、①原油・原材料の異常な高騰、②下請単価の定期的な切り下げ強要にあることから、その原因を明らかにしたうえで、大企業や取引先の横暴に対処する方法として、下請二法（下請代金法、下請中小企業振興法）の活用法を知らせる内容になっている。また、全労連・春闘共闘が取り組んだ公取委・中小企業庁との懇談で、当局の積極的な回答も紹介している。中小企業の経営者団体、業界団体、個別企業・業者などとの懇談に役立つ。

## おわりに

以上、本稿で見てきたように、2003年の改正下請代金法は、その内容と運用・実施の両面でこれまでの下請代金法の強化改正となっている。また、中小企業の経営者団体や労働組合も、この改正下請代金法の実効力の強化を目指した運動を行なっている。しかし、それは、規制対象となる各業界の実情を一層踏まえて、さらに強化改正され、かつ、その運用・実施の適切化が進むことが求められている。そのことが達成されることが、日本における産業構造の民主的発展と世界における日本経済への信頼度の向上にとって不可欠なことであると言える。